資料 電1－5

電話を繋ぐ機能に関する今後の検討の進め方（案）

２０１６年７月１９日
総　　務　　省
総合通信基盤局

電話を繋ぐ機能に関する今後の検討の進め方（案）

試算結果を踏まえた留意点

(1) 検討モデル

- 今回のコスト試算に用いた検討モデルは、あくまで試算上のものであるため、今後検討する接続方式は検討モデルと異なる可能性がある。
- 試算で用いた伝送路費用は、約款料金を用いているため、大幅割引の適用される相対料金が適用された場合は、**各案のコストの合計額の格差は小さくなる。**

(2) ルータ

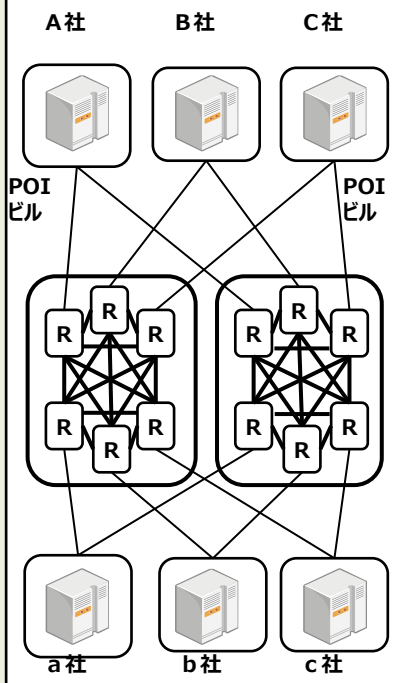
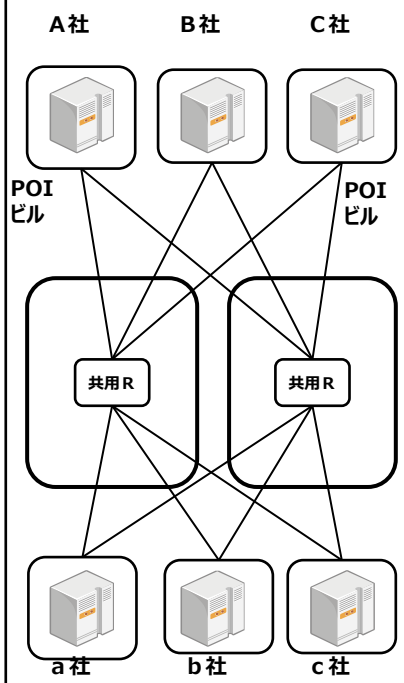
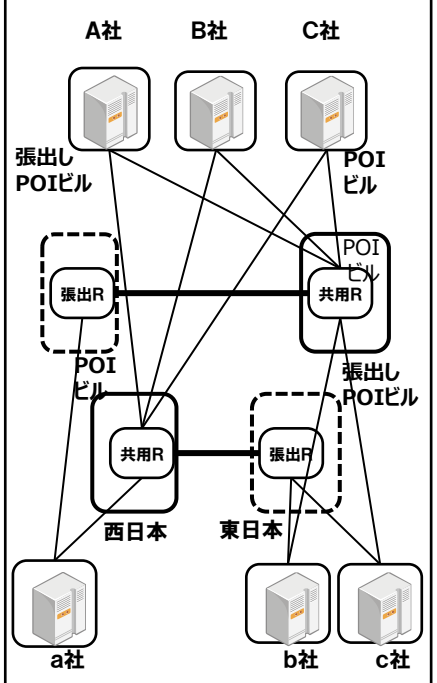
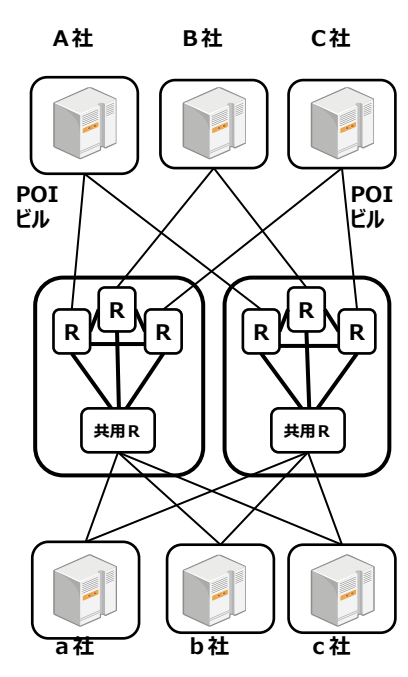
- **全国系事業者は**、柔軟に設備更改のできる**個別ルータの設置**を希望。
- **地域系事業者は**、POIが自社サービスエリア外の場合、自らの保守が困難（故障時の駆けつけに時間がかかる等）であるため**共用ルータの設置**を希望。
- コスト試算の結果、処理能力が50Gbit/s以上の特大ルータは、汎用品でないことにより、コストが大幅に増加する可能性がある。

(3) POIまでの伝送路、渡り又はループ回線

- POIビルの数が限定される検討モデルでは、**POIの設置場所によって、各社の伝送路コストに格差**が生じることになる。

今後の検討の進め方（案）

- 案3－2、案4－2については、一つのPOIにのみ接続する事業者は、当該POIの機能停止時に通信が途絶することになるため、信頼性確保の観点から検討の対象から外すことが適当である。
- 信頼性確保の観点から課題が比較的少なく、コスト試算の合計額が相対的に低い**案2、案3－1、案3－4、案4－1**をベースに、**地域への張り出しPOIの設置の必要性の有無等**も含めて先行的に検討することが適当である。

先行的に検討するモデル（案）

モデル	案2　ケーブルハブ	案3　パケットハブ		案4　案2・案3の組合せ
		案3-1　渡り無	案3-4　張出ＰＯＩビル	案4-1　案２・案3-1の組合せ
ＮＷ構成